

事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	中学校部活動推進事業	現状維持	予算額	4,843 千円
事業期間	令和3年度	～	≪≫	4,512 千円
根拠法令要綱等	学校教育法施行規則第78条の2 学習指導要領	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	1,448 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	3,395 千円

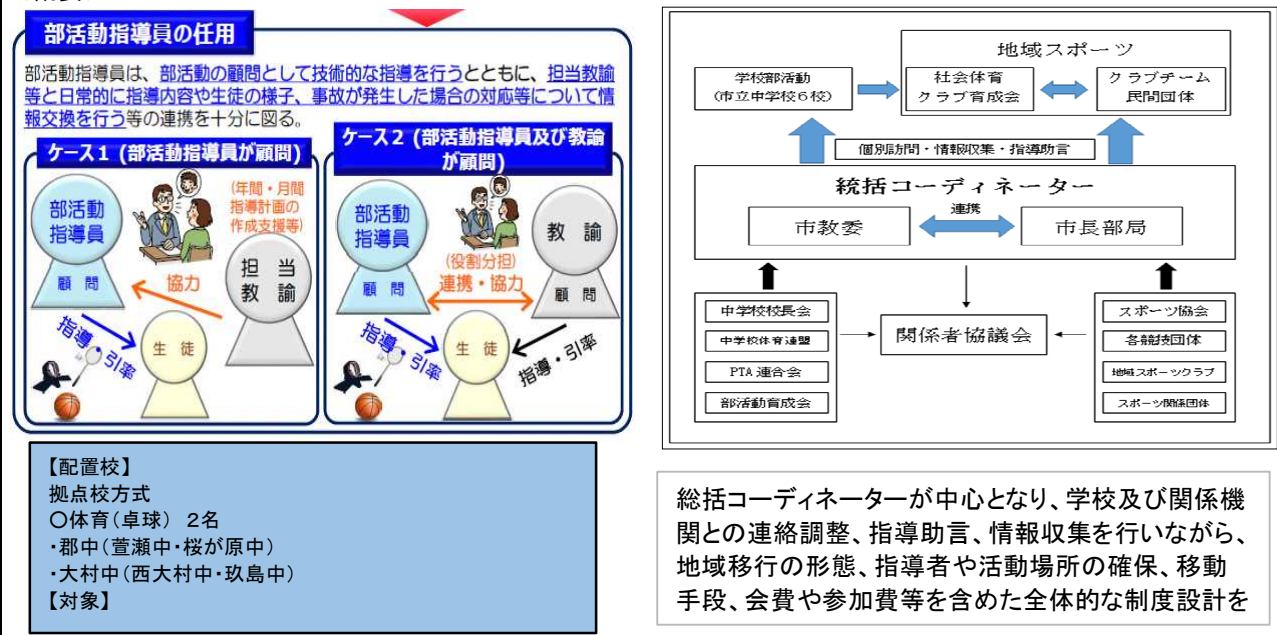
【事業の目的・概要・対象】

<目的>

中学校における部活動指導体制の充実と部活動を担当する教職員の負担軽減及び部活動の地域移行において、持続可能なスポーツ活動に向けた取り組みの構築

1. 日本体育協会の調査では、運動部活動において、保健体育担当でもなく、競技経験がないにもかかわらず顧問となっている教員が、中学校で約46%、高等学校で約41%である。
(参考：H26 日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」)
2. OECDの調査では、日本の中学校教員の勤務時間は参加国（地域）の中で最長である。
(参考：H25 OECD「国際教員指導環境調査（TALIS2013）」)
3. 文部科学省は、H29に部活動指導員を制度化し、職務として実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動の引率等を行うこととした。
4. 本市においても、部活動を超過勤務の理由として報告する教員が多い。

<概要>



【背景】

学校教育法施行規則第78条の2 学習指導要領

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	落水 隆俊	問合せ先	0957-53-4111（内線366）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	中学生運動部活動入部者数	計画値	人	1,906	2,100	2,100	2,100	2,100
②	関係協議会の開催	計画値	回	1	1	1	1	1

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	地域移行に取り組む拠点校	計画値	校	0	1	2	6	6
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	4,329	1,342	4,512	4,843	4,843	4,843	24,712
国庫支出金							0
県支出金	586	937	1,478	1,448	1,448	1,448	7,345
地方債							0
その他							0
一般財源	3,743	405	3,034	3,395	3,395	3,395	17,367
人件費	384	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	7,656
職員(人)	0.05人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.05人
時間外勤務(h)	10h						10h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	4,713	2,796	5,966	6,297	6,297	6,297	32,368

妥当性 (市の関与)	市内中学生の運動部活動に参加している生徒が対象であり、妥当性がある。 義務教育（中学生）が対象であり、市が関与することが妥当である。
有効性 (施策貢献度)	中学校における部活動指導体制の充実及び部活動を担当する教職員の負担軽減が期待される。
効率性 (コスト)	現状として、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり